

東日本大震災の被害に遭われた方にはこころよりお見舞い申し上げます。

報道で映っていた、津波によって母親を失った幼い姉妹の表情が脳裏から離れない。今度の震災は被災者の生活支援と共に、地震による被害、津波による被害、原発事故による被害を検証しなくてはならない。ありのままの事実を検証し、これから起こり得る災害の犠牲者を減らすことが、不本意に先立われた方の思いを引き継ぐことになるのではないだろうか。

わざわざ検証すべきと訴える理由は、この震災を人災と捉えられるからである。東北地方太平洋沖地震は、30年以内に99%の確率で発生すると想定された地震であった。そのために地震の揺れによる建物の被害は地震の大きさに比べて少なかった。大地震の被害は津波によるもので建物も人も甚大であった。3階建ての鉄筋コンクリート造の建物が引き波によって海岸側へ倒された光景を見ると人工物の限界を考えざるを得ない。津波に対しては建築の工法レベルで対応できるものではない。

しかし、このような津波でも普代村の防潮堤は村民のいのちを守ることができた。多くの反対を押しのけT.P.+15.5mの防潮堤を築いた故・和村幸徳村長の慧眼と決断力に敬服する。首長となる者、防災に携わる者、建設に携わる者は常に多くの人命に関わっていることを意識して判断するのであるが、犠牲になった多くの魂の前で自らの判断に恥じるのがなかったかをそれぞれに回顧し明日の糧にすべきである。

なぜ地質学者の警告が活かされなかったかを検証し、政策決定の仕組みを改変しなくてはまた同じ犠牲を出すことになる。貞観地震や明治三陸沖地震で起きた津波の記録があり、200人以上の犠牲者を出した奥尻島の津波、22万人以上の犠牲者を出したインドネシ

日本社会のメルトダウン 地域主権の復興に向けて

江原幸志

ア・スマトラ島沖地震の津波を経験しても、なお「想定外」と言い逃れができるものではない。東海・東南海地震が来ることはわかっているが、また同じ言い逃れをするのであろうか。

東海・東南海・南海地方の標高5m以下で暮らしている住民は人口の25%であり、東日本大震災で岩手県内の犠牲者数の割合で換算すると最大115万人の犠牲者数になると試算されている。大都市での昼間人口を考慮するとその数倍になるのではないだろうか。ハード面の備えと共に、20～30mの津波が地震発生から数分後～数時間後にやってくることを常に思い浮かべ、退避する習慣を身につけさせることも国民の命を預かっている者の役割である。地震発生後いまだに政府から国民に対して津波に対する警戒が徹底されていないのは危機管理の無さを露呈している。福島原発事故で頭がいっぱいになり、他の地域での津波被害に想像力を働かせる余裕はないのであろうか。過去の最大の地震、津波はどの程度で、それらに対してハードの備えとソフトの備えがどの程度かを提示し、国民に警戒するように浸透すべきことが政府の最低限の責務ではないか。

新潟県中越沖地震のときは柏崎刈羽原発ではコンクリートのひび割れなどによって放射線物質漏れがあった。その時も「想定外」の揺れという言葉が使われた。今回の地震でも「想定外」という言葉が、政府、原子力安全委員会、原子力安全・保安院、東電から連発された。これに対して土木学会・地盤工学会・日本都市計画学会は「われわれが想定外という言葉を使うとき、専門家としての言い訳や弁解であってはならない。」と声明を出した。技術者としてのせめてもの抗議の姿勢である。

世界で唯一原水爆の被爆国でありながら原発の平和利用、クリーンエネルギーと豪語し、原発の「安全神話」を創り上げ、多くの人命を預かる仕事をしていながら、「想定外」と平気

で言ってのけるメンタリティーが人として信じられない。地質学者の警鐘を一切無視し、国会での追求に対して散々安全であると強弁してきて、今になって「(原発設計の)想定が悪かった。想定について世界的に見直しがなされなければならない。原子力を推進してきた者の一人として、個人的には謝罪する気持ちはある」と言ってのける原子力安全委員会委員長の資質に問題がある。すでに原子力資料情報室によってこの委員長の資質に疑問を抱き、罷免要求がなされていたが、政府および原子力安全・保安院は一切応じなかった。

大地震発生後から一貫して津波被害、原発事故の実態はフリー・ジャーナリストによってもたらされている。海外メディアはフリー・ジャーナリストを取材した内容を海外へ発信した。海外メディアは日本政府も記者クラブに詰めているようなマスコミも信用していない。大手マスコミは原発の放射性物質漏れは限定されているので安全と書きながら、自らの事務所は安全圏へ移転していた。東電社員を現場に置いたまま、福島第一原発から50kmに逃亡した原子力安全・保安院と同様の神経をしている。

日本政府は地震発生後3日間に渡り、フリー・ジャーナリストの情報提供を拒絶し、地震発生初期の人命救助が遅れた。それによって救える命をどれ程犠牲にしたのか、検証は難しい。ただただフリー・ジャーナリストの無力感が増すばかりであった。また、政府は東京電力の報告を信用したためか、福島第1原子力発電所の米政府の「原子炉冷却に関する技術的な支援の申し入れ」を一旦断ったために初期の冷却が遅れた。福島第1原子力発電所の放射性物資の放出が完全に封鎖できた後に、詳しい検証が必要である。

原発の「安全神話」は膨大な金額が投入されて、政・官・財・学・報によって国民のマインド・コントロールがなされてきた。原発は安全で、クリーンエネルギーで、大事故は起こるはずはない、おまけにプルトニウムは危険ではない、と言い続けてきた。原発の安全性と放射性物質の影響について重大な懸念を抱いた技術者は体を張ってその危険性を訴え続けてきた。国会でも今回のような津波による事故を想定して追求されてきた。「想定外」とこぞって言い続けているのは、国民の命を守る為政者の姿でも、国民の奉仕者として矜持を持った官僚の姿でも、消費者重視の経営者の姿でも、科学者としての技術者の姿でも、ジャーナリズムを信奉する報道者の姿でもない。

「政府が被害情報提供を拒絶し、その後情報隠蔽・操作、言論統制をしたこと」「東電会長が地震当日にマスコミOBの接待旅行に出かけていたこと」「原発批判をするテレビ局に対して電気事業連合会が露骨に圧力を加えたこと」「マスコミ記者は記者会見場で社名と名前を名乗ることになった瞬間に東電批判をしなくなり、鋭く追求するフリー・ジャーナリストに罵声を浴びせたこと」「地震発生後、原発推進のCMに替えて、被災地応援という『美しい人間愛・郷土愛』に国民の視線を反らしたこと」「原発の事故の深刻さと将来の影響を避けて、原発事故を過小評価する御用学者の起用、批判的解説者の降板」「CO₂がオゾンホールをつくり、皮膚ガンを起こす、原発はCO₂を発生しないからクリーンで安全なエネルギーであるという番組を作った民放」など原発継続のための地ならしが行われている実態をしっかり検証すべきである。

原子力安全委員会や電力会社にこの国の安全を任せてきたつけは大きい。この原発事故によって、海外に原発技術の輸出の可能性がなくなっただけでなく、すべてのJapan Qualityへの信頼は瓦解してしまった。今後、日本は外需依存の経済復興はあり得ない。

日本では、これまでに広島・長崎の原爆、四大公害病、HIV・肝炎被害、地下鉄サリン事件、日本航空123便墜落事故、JR福知山脱線事故、柏崎刈羽原発事故、大阪地検特捜部主任検事証拠改竄事件を経験して「想定外」と言えることがないくらいの経験をしてきた国である。この度の福島原発のメルトダウンは原子炉に留まらず、象徴的な意味で「日本社会のメルトダウン」である。これらの重大事件の根底には、これらを回避できない日本の本質的な社会構造に起因している。

未来に向かって復興シナリオを描こうとしているが、原発廃止や根底にある社会構造の変革なくしては本当の意味での復興はできない。

地震によって菅内閣が延命しているのは「想定外」であったが、今後2、3年続く政界再編の動きの中どのような政権であっても震災復興が巻き込まれないように、建築界として地域主権、地域主導の復興計画策定と地域再建の支援に全力をあげるように期待したい。



えはら・こういち | 木の建築設計

1962年東京都生まれ。1987年東京理科大学建築学科卒業。1996年木の建築設計設立